

地域計画

策定年月日	令和7年3月25日
更新年月日	令和8年3月31日 (第1回目)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	唐津市 (41202)
地域名 (地域内農業集落名)	山田 (山田)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	47.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	47.2 ha
② 田の面積	30.4 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	16.8 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	- ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

本地域の主な作物は主食用米が中心となっており、高齢化による担い手不足に農業生産法人の撤退が重なり遊休農地が増加傾向にある。また、中山間地域に属するため農地は法面が大きく、除草作業が高齢化によって大きな負担となっている。

現在耕作されている農家の意向は現状維持又は規模縮小であり、今後の担い手確保が課題となっている。

有害鳥獣被害対策として防護柵や電気柵を設置しているが、管理や有害駆除が十分でなく、地域ぐるみで対策を検討していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稲や畑地での野菜等生産は現在の方式により現耕作者で農地を維持していくが、減少が見込まれるため、将来の担い手確保については所得向上が必須であるため、関係機関の協力を受けながら水稲裏作を取り入れた作付け体系への転換を踏まえた集落営農の検討を進め、併せて企業参入等の外部からの耕作希望などに関しては、地区の生産組合が中心となって話し合っていく。

農業基盤の維持のため、多面的機能支払事業及び中山間地域等直接支払事業の取組を継続していきたい。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
離農や規模縮小のタイミングで、現在の担い手への農地の集積・集約化を行い、並行して担い手の農作業に支障がない範囲で農地利用者による農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	9	%	将来の目標とする集積率
			17 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
担い手となる農家を中心に集約化を進め、目標集積率の達成を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
当面は現在の耕作者が担い手として中心となり、地区内の農地を管理していく。 外部からの参入希望があれば、担い手との農地集積を検討する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
現時点では地区としての活用方針は定めず、活用は各個人の検討・判断とするが、将来的に農地の集積、集約を進める時が来たら積極的に活用する。
(3)基盤整備事業への取組
本圃は概ね基盤整備済であり、多面的機能支払事業の継続により農地や農業施設の維持管理に努めるが、河川取水(頭首工)箇所や用排水路の管理や劣化箇所への対応は、このままでは災害時に大きな被害となる心配があり、地区として検討を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
後継者の確保は、現在の農業情勢を考えると農家ごとの判断となるが、担い手の減少が見込まれるため、地区内の農地を地区内の農家で守れる集落営農の仕組みなどを検討していく。 法人(企業)や他地域からの参入は、県や市から情報を得ながら、良い条件であればマッチングの検討をしていきたい。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
戸別の営農では手が届かない部分に対しては、山田地区機械利用組合や(有)唐津地区農作業受託センターを活用して営農を継続していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①ワイヤーメッシュや電気柵器は、設置箇所における個人ごとの管理を継続するが、捕獲の強化や地域ぐるみでの防護柵設置について今後の課題として話し合っていく。
⑩地域計画及び目標地図の変更が必要となる場合は、改めて協議の場を設置することを基本とするが、住民負担の軽減を図るため、地区内回覧等で変更案の内容周知と意見の取りまとめを行うなど、簡易な方法による協議を行うことができるものとする。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				備考
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	
認農			4.4 ha	0 ha		7.8 ha	0 ha	1	
利用者		水稻 野菜	0.8 ha	0 ha	水稻 野菜	3.8 ha	0 ha	2	
利用者		水稻 野菜	0.8 ha	0 ha	水稻 野菜	0.8 ha	0 ha	3	
利用者		水稻	1 ha	0 ha	水稻	0.9 ha	0 ha	4	
利用者		水稻	1 ha	0 ha	水稻	1.2 ha	0 ha	5	
利用者		水稻	1.2 ha	0 ha	水稻	1.1 ha	0 ha	6	
利用者		水稻 野菜	0.8 ha	0 ha	水稻 野菜	0.8 ha	0 ha	7	
利用者		水稻 野菜	0.9 ha	0 ha	水稻 野菜	0.9 ha	0 ha	8	
利用者			0.5 ha	0 ha		0.3 ha	0 ha	9	
認農			0 ha	0 ha		0.4 ha	0 ha	10	
利用者		水稻	0 ha	0 ha	水稻	0.3 ha	0 ha	11	
利用者		水稻	0 ha	0 ha	水稻	0.3 ha	0 ha	12	
計	12経営体		11.4 ha	0 ha		18.6 ha	0 ha		

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。